

模擬国連 2023年冬会議

Position and Policy Paper まとめ A議場

<12月24日 公開>

大会フロントより

PPPの作成ありがとうございました。まとめが完成しましたので共有いたします。万が一、掲載に誤りがある場合は、大会HPの質問フォームからお問い合わせください。なお、編集に際しては、以下の点をご承知おきください。

- ① 文末に議場に対する挨拶や交渉に関するメッセージが記載されていたものもありましたが立場や政策のまとめという観点から、それらは削除させていただきました。（「～と協力したい」という一般的な表現は国際協力に関する政策・方針として受け取れますが、「～と話したい、議論したい、一緒にDRを作りたい」というような表現で当日の会議行動に触れたものは交渉に関するメッセージになりうるため削除しました。）
- ② 複数回提出された場合は、原則最新のを反映させるように努めましたが、作業が煩雑であり、本来は資料をこちらが差し替える義務はないため、仮に最新のもものがまとめに反映されていなくても掲載内容の訂正は受け付けいたしかねます。

また、残念ながらPPPの未提出、不受理が見受けられました。全部のPPPが事前に共有できなかったことで会議の公平性が担保されず、他の参加者に迷惑がかかることもあります。PPP不掲載となった大使は、初日冒頭の議長提案のモデが採択された場合は、必ず発言を希望し、その中で十分にご説明いただくようお願いいたします。

Australia

オーストラリアでは、干ばつ、嵐、洪水、山火事などの災害の被害を頻繁に受けており、年間の災害関連費用は2050年までに390億米ドルに増加すると予測されている。また、GDPの約20%は熱帯低気圧の影響が非常に高い地域で生産されており、11%は森林火災が発生するリスクが高い地域で生産されている現状にある。そのような気候変動に起因する災害の影響を軽減するための、国の重要なインフラ、経済、都市、地域に対する国家的取り組みを主導するために、国家レジリエンス・タスクフォースを設立した。また、災害に対するレジリエンスの構築のために実施していることとして、政府は、2022年にUNDRRと連携し、アジア太平洋地域間で、仙台防災枠組の実施の促進を目的としたアジア太平洋防災閣僚級会議（APMCDRR）を開催し、防災に関する国際的な協力の実現を目指している。提案する政策に関して、自国は、APMCDRRを開催していたり、二国間及び多国間の防災プログラムに積極的に取り組んでいたりしており、国際協力を重要視している。特に、地理的に近い国々は同じ災害を被る可能性が非常に高いため、今議題に関しては地域間での国際協力が不可欠であり、議論の場を定期的に設ける必要があると考えている。また、仙台防災枠組で初めて数値目標が設定されたことから、防災に関する会議はまだ十分に行われていないと考えられるため、仙台防災枠組の実行のための第一歩として、現状の認識を各国で行うことが重要であると考えている。これらのことから、仙台防災枠組の取り組み状況に関して地域間で話し合う会議を定期的で開催し、各国が達成されていない課題をまとめ、UNDRRに提出することを強く促していきたい。そして、UNDRR内で作業部会を設立し、提出された報告書をもとに、各国の災害に関する行われるべき支援をまとめ、効率的に必要な場所に必要な支援が行くようにしていきたい。また、誰一人取り残されない防災の促進のために、加盟国に対し、女性や障がい者が防災に関する国内での会議に参画できるよう促していきたい。また、女性や障がい者への偏見を減らすために、義務教育課程において、災害における女性、障がい者の事情を正しく啓蒙することを要請していきたいと考えている。

そして、災害の要因の9割を占める気候変動に関する支援状況に関してであるが、先進国が十分な金銭的な支援を行えていないという課題を抱えている。先進国にも拠出できる金額が限られていることから、さらに途上国における災害からの復興のための新たな拠出金を設けることは実効性の観点から避けるべきである。そのため、緑の気候基金とロス&ダメージ基金の使用目的が似ており、親和性が高いという観点から、両基金を合併して気候変動に起因する災害への対処に関する基金を一本化し、先進国の拠出金を最低限に抑えていきたいと考えている。

Bangladesh

自国は海岸地形、気候によりほぼ毎年サイクロンが来襲、洪水や地震、干魃等の被害も受けており自然災害に対して脆弱である。1985年から2014年までの総死者数は17万人超、総被災者数は26,200万人超だ。特にサイクロンと洪水が大きな被害を齎しており年間平均経済的損失は約5.7億ドルだ。仙台防災枠組で合意された優先行動を組み込んでおり、全職員への能力強化や災害リスク削減の促進を掲げているが、地方毎の災害リスクを踏まえた適切な防災事業が計画・実施されるには至っていない。また、ハザードマップを用いたハザードデータの作成をしているが全国レベルの取り組みはあまり進んでいない。海面上昇や災害等の気候変動による影響で気候難民問題に直面し、防災対策を強化し地域の回復力向上に取り組んでいる。気候変動対策としては洪水対策をはじめとした防災対策、エネルギー対策、健康保健対策等を進めている。以上を踏まえ、今回我が国は「災害リスクと気候変動リスクの低減のための防災投資」を各国へ呼びかける。仙台防災枠組の4つの優先事項のひとつに「レジリエンスのための災害リスク軽減への投資」が定められているが、災害からの復興力という意味のレジリエンスだけに目

を向けると対応は後手に回ってしまうだろう。その上、これまで UNDRR で締結されてきた枠組やガイドラインには気候変動に関連したものが少ない。地球温暖化による気候変動問題が深刻化する昨今、災害のみではなく気候変動についても合わせて取組を行なっていくべきではなかろうか。多くの途上国では洪水やサイクロンなどの災害に加え、気候変動による降水量や気温の変化への対応に追われている。少しの天候の変化で作物は育たなくなり、地盤は緩んでしまうが、途上国の資金力、技術力だけではこの変化に対応しきれない。UNFCCC で行なわれているロス&ダメージ基金に加え、UNDRR でも気候変動に対して支援を行なうべきだ。しかし、UNDRR で強調され続けてきたように、災害、気候変動両方とも支援や投資だけでは解決できず、人々の理解や防災、減災の知識を広める必要がある。今回掲げた「投資」の一環として「防災組織・体制」「防災関連制度」「災害リスク理解の促進」についての国際ガイドライン策定の必要性も併せて訴える。先進国や途上国を問わず、災害に関する国内法が整備されていない、復興のための組織がない、国民が災害に対する正しい理解をしていない地域が未だに存在する。そのような地域が正しい知識のもとに災害対策ができるように、専門家が国際ガイドラインを策定し、災害リスクを減らし、災害に関する強靱性を高めるとともに、仙台防災枠組の課題を解決し、さらなる実現をすることを強調する。

Bosnia and Herzegovina

①我が国はヨーロッパの中でも地中海沿岸に位置しているため、他のヨーロッパ諸国に比べると地震の頻度は多く、また、ボスニアで目立つ自然災害は大雨による洪水で最悪の場合では 100 万の被災者を出した。そのうち 40 人以上が死亡するなど大きな被害を出している。この洪水によってインフラの設備が破壊されたり、衣食住の提供が難しかったり、他にも、ボスニアの内戦中に埋められた地雷が残っていて、洪水で流される危険があるとされた。また、地震により炭鉱でガス爆発及び落盤があり、作業員が閉じ込められた。これらの被災後、特に、農村部に暮らす農家の家々が破壊されるなどの影響が多い。私たちの課題としては災害に強いインフラの整備、災害によって職を失ってしまう方々のサポートをどのように行なっていくかなどが課題として取り上げられると考えられる。

②我が国が提案する政策は主に 3 つである。第一の政策として、自然災害が少ない国での防災の重要性を認識するきっかけを作る事である。自国は季節的な洪水や干ばつの期間を通じて、主に農業や人間の健康に影響を与えると予想される水文気象災害や自然災害の危険にさらされている。また、気候変動による影響で熱波、大雨、地滑り、洪水などの自然災害に対してますます脆弱になっているという深刻な状況がある。そのため、災害が多い国間だけの防災の重要性を理解するのではなく、災害が少ない国に対しても理解を促す事でレジリエンスを高められると考えた。第二の政策として、女性の参画の機会を増やすだけでなく、民族の文化を尊重しつつも防災の大切さを理解してもらう事である。自国はまだジェンダー平等を達成できていないため、女性には政治活動や公生活に参加する権利を行使する平等な機会が与えられていないと言った問題がある。また、この政策の大事な要素となるのが民族である。自国では数多くの民族が住んでいるため、防災への理解が不可欠だ。そのため、インクルーシブな防災を目指す上で男女平等にする事と自国だけに限らず民族が防災の大切さを理解する事が鍵になる。第三の政策として、開発途上国への国際協力を実行するための資金面での支援を先進国に対して促す事である。自国は「ボスニア・ヘルツェゴビナにおける持続可能な開発のための防災」において、地方自治体が防災制度の能力、枠組み、公共サービス、パートナーシップを改善できるよう支援する事を目的として、スイス政府と国連 (UN) の支援と資金提供を受けた。しかし、自国の経済力は世界的に高くはないので、自然災害に対するレジリエンスも強化しきれないため、資金支援が必要なのである。

Brazil

Brazil has a low risk of major catastrophes: tsunami, volcanic eruption, major earthquake, etc. However, Brazil is seriously affected by repeated small-scale disasters, such as the flooding of many rivers every year during the rainy season. Moreover, landslide damage also occurs. Our country has one of the largest economies in the world. On the other hand, income inequality has been increasing rapidly more and more. Since the 1950s, unregulated residential construction by low-income squatters has led to urban expansion into areas at high risk of disasters. Many cities have suffered increasing damage from landslides. Landslides, rapidly rising river levels, and flooding account for 87% of disaster-related deaths in southern and southeastern Brazil. In 2011, the state of Rio de Janeiro suffered the worst disaster in Brazil's history, with more than 1,000 people killed or missing due to landslides caused by torrential rains. In addition to the above, small and recurring floods cause economic losses of R\$1 billion (approximately US\$175 million) every year in Brazil.

In response to the 2011 disaster, Brazil increased its domestic contributions to disaster preparedness, developed legislation, and we received technical cooperation from Japan. However, disaster risks caused by illegal construction, which occurred because of rapid urbanization, have not been eliminated, and serious disasters could still occur at any time, and women and children are vulnerable, disaster damage can easily become severe. In addition, effective counterplans against drought have not been implemented, and forests, which play a role in combating climate change, have been decreased. As mentioned earlier, Brazil is suffered from serious and recurring disasters. We receive assistance from developed countries (e.g., Japan) in times of disaster. In addition to our own country, there are many developing and least developed countries that have been severely damaged by natural disasters. However, they are not able to provide adequate disaster relief and take sufficient measures to prevent disasters because they have less resources and funds to spend on disaster counterplans compared to developed countries. Brazil is no exception. Brazil urges developed countries to reaffirm that it is in the interest of the entire planet that developing countries like Brazil and other least developed countries can benefit from resilience and sustainable economic activities. We strongly urge developed countries that leadership be taken in climate change preparedness, financial assistance, and technical assistance systems with immediate impact, etc., with an awareness of the reflections raised in the Sendai Framework for Disaster Reduction. We also urge that the use and distribution of disaster relief aid systems be decided not by developed countries, but through wide-ranging and equal discussion among all participating countries. For example, in many emerging countries, health systems and laws are not yet as well developed as in developed countries. Disaster prevention measures such as technical assistance in emerging countries is likely to maintain solid resilience once measures are taken. Appropriate uses should be formulated, such as providing sustainable emergency assistance to least developed countries that have been severely affected by disasters, and providing, long-lasting technical assistance for disaster reduction measures to emerging countries that are at risk of recurrence of disasters.

In addition, we propose that a system be established with the future goal of providing not only aid through contributions by developed countries only, but also through contributions by developing countries that are expected to develop in the future, especially emerging countries such as BRICS, VISTA, and the NEXT11. The most important thing for international resilience is to have a sustainable and stable disaster management support contribution and emergency aid supply. When developed countries are unable to make stable contributions due to issues such as low birthrates, aging populations, or economic recession, emerging countries should establish a system to compensate. However, this is a long-term proposal, and to maintain supple resilience,

it is essential to continue the technical and material current supports provided by developed countries. After continuing these supports with immediate effect, emerging countries should be aware that their responsibilities will arise in the future and developed countries should make their current supports more robust considering the benefits they will receive from emerging countries in the future. We believe that such stronger support will ultimately lead to all countries benefiting from resilience. These are the policies of Brazil.

Canada

① 我が国の災害等の非常事態への対応は災害の起こった地域が責任を持って行う事になっているが、災害の規模によっては、当該地域だけでは対応困難となり、十分な救援活動が出来ない事態も起こり得るのが現状である。そして、我が国では山火事が猛威を振るっており、年に数十件起きている。街が焼ける事は多くないが、遠方の地域まで煙が流れ、大気汚染や農作物への影響が出る。今年は降水量が少なく、乾燥が進み、国内の平均気温は2~5度上がり、山火事が燃え広がりやすい条件が揃っている中、6月に入って落雷が多発し、大規模な山火事が発生した。そして山火事の発生リスクが温暖化によって数値は2倍に増えた。こうした実態は温暖化の進行と共に更に増し、多くの人に影響を受ける。だからこそ、温室効果ガスの排出削減等、対策の実施が求められている。そして、天災は予期せず起こる物であり、課題は我が国の災害への適応力と国民の防災意識を高め必須だ。

② 国連防災機関は、2030年までに自然災害の発生は世界全体で1日当たり1.5回、年間で560回に達する見通しで、災害による犠牲とともに更なる国際問題が派生すると警鐘を鳴らした。

災害の犠牲における性的格差は、主に避難の過程または避難先における人為的要因が挙げられる。例えば、避難の過程においては、国・地域の宗教的背景によって女性の外出が制限されることがあり、避難に遅れをとってしまう事例があったり、避難先においては、性被害の報告も多数見受けられたりする。国連が、各国の宗教・文化的な国内事情に踏み込むことは禁忌だが、そういった壁をも越える国際的なアクションで大幅な改善が見込まれる。その方法とは、災害発生のリスク及び発生時における対処を明確にすること、長期でみるならば識字率の平等の達成だろう。女性に限らない幅広い災害弱者においても、犠牲者数の縮小及び将来的な発生根絶が期待される。

災害の要因ともなり得る気候変動への対策に関しては、先月のCOP28で、途上国における資金調達の需要と先進国の供給量が釣り合っていないことが課題となった。カナダは、これからも支援を続ける努力を厭わないが、資金の受容体となる基金や機関を整備することでより円滑な金融循環を促す必要がある。

仙台防災枠組の存在はカナダの安全性担保及び対外への貢献に向けて大きな役割を果たしている。災害の頻発に伴い、犠牲者や被災地への支援の需要は国内外ともに増えており、国際的かつ国内の防災戦略として活用している。2年ごとの各国の報告書提出が求められ、防災リスク及び戦略を共有することができる。未だ加盟していない国に限らず、組織や個人においても枠組みの取り入れが可能であり、更なる拡大に向けて啓蒙活動及びシステムの活性化を目指す。

未来ある私たちの存命のために

Chile

① チリでは南アメリカプレートにナスカプレートが潜り込んでいて、またチリの位置する南アメリカ大陸の太平洋岸は環太平洋造山帯一部であるのもあり、地殻活動が非常に活発であるため、頻繁に大きな地震が発生している。1960年5月22日に起きた観測史上最大の地震であるチリ地震から教訓を得て、現在建築基準の徹底や、素早く復旧可能なインフラの整備、チリ緊急災害対策庁による学校や地域での避難訓練、地震のシミュレーションなどの徹底した防災教育、24時間体制の「サイ」と呼ばれる、主に危険地域に住んでいる人々に向けた携帯電話のメッセージ機能を使った早期警報システムの運用、津波などの災害が起きた際の避難場所の方向を示す標識を増やす、などを防災対策として行っている。

② 現状として、地震が多発しているチリから見ると、世界では防災への意識が低い国が多い。欧米の国々では、そもそも災害が少ないため、防災を意識している人が少ない。発展途上国では防災に回す資金が足りず、災害による被害を受けてから行動を起こしている事が多い。また、実際に災害の被害にあった人の中には、津波が危険であることを分かっているながらも見物に行ったり、自分の国は地震がないから津波などの災害の心配はないと思いついでいる、というような人が多い。これでは災害による被害を最小限に抑えることができないと考える。そのため、チリの政策として「幼い頃からの防災教育」「建築基準の徹底」の2つを提案する。1つ目の「幼い頃からの防災教育」では、地域や学校での頻繁な避難訓練の実施や、地震のシミュレーションなどを行う。これによって、幼い頃から災害の怖さを知り、防災への意識を高めることが出来る。2つ目の「建築基準の徹底」は、実行する事によって、地震などの災害による建物の倒壊を予防することが出来る。実際に2010年にチリで起きたマグニチュード8.8の地震では、首都であるサンティアゴでは、倒壊の被害があった建物は全体の0.3%のみであった。倒壊してしまった建物も、ほとんどが木材や土でできた軽量の建物であった。この政策ではチリの高度な災害対策の技術を活かして、世界中の災害による被害を抑えたいと考えている。皆さんの国々の災害対策に、ぜひ我が国の提案した政策を用いて、防災への意識向上や被害の減少に役立てて頂きたい。

China

①中国では直近10年間の災害発生数が世界1位と、とても災害の多い国です。主に起こる災害としては洪水、地震、台風、干ばつなどがあります。中国における自然災害のうち最も発生数が多く被害も大きいのは洪水で、長江や黄河といった大河川の梅雨や台風による大雨によって氾濫や、気候変動を原因とした解氷による水量の増加が原因となっています。また地震は洪水について被害が大きくなっており、20世紀に発生した自然災害による死者数の半分以上が地震によるものでした。なかでも2008年に発生した四川大震災は死者7万人弱、直接的経済損失額1182億ドルを出すなど甚大な被害をもたらしています。このような災害が将来的に増加することを踏まえ、中国政府は国民の安全を確保するために防災を都市開発計画の一部として義務づけるなどの形で防災、減災に力を入れています。また、仙台防災枠組を推進するなど、中国は国際間の防災にも積極的に動いています。

②中国が一つ目に掲げる政策は、余裕のある国が情報収集や情報共有に関する技術やノウハウを発展途上国に支援するという事です。自然災害に関する情報収集は防災にあたって何が原因で何に取り組めばいいのかを明確にすることができ、実際に自然災害が起こった時点での情報共有も被害を減らすことにつながります。中国は多くの情報収集と緊急速報システムなどの技術に投資をしてきたこともあり、これらの技術が不足している発展途上国を支援できる立場にいます。中国のような国がこのような技術を支援することによ

て、発展途上国内での防災はもちろん、周辺地域での防災に関する協力も増えていき、結果として全ての国がより良い防災を実現できるようになります。

二つ目に、中国は政府とある地域の住民が一体となってその地域の防災に取り組むことを呼びかけたいです。これを重要視する理由として、避難所における生活や実際に災害が起こった際において取り残される人が出ないようにしたいことと、中国では人口が多く政府の目が全体に届きにくいからこそ地域でのまとまりは国民の安全確認が必須であることがあります。実際に中国では災害が起こった際、このような地域が一体となって防災に取り組んでいた例があります。

三つ目に中国は近年進む気候変動において「共通だが差異ある責任」があると考えています。発展途上国は先進国に支援してほしいです。その一方で、途上国である中国は他の途上国に比べ発展しているため、他の途上国をサポートしていきたいです。

El Salvador

我が国エルサルバドルでは、過去に地震、ハリケーンなど、様々な自然災害の被害を受け、多くの命が犠牲となった。地震の影響が深刻である自国では、年平均経済損失額は1億7600万ドルにも及び、GDPの0.7%を占めている。自国は、被害を受けた国民に対する支援、倒壊したインフラや建物の整備などを、他国や国際機関による支援を受けて実施してきた。しかし、災害弱者の保護が十分保障されるインクルーシブな防災対策について問題を抱えており、災害弱者に対し、国内の価値観や文化を考慮した上で自国が抱えている問題に取り組む姿勢がある。女性に対しては、国内で植え付けられた差別的意識はあるものの、災害対策のリーダーとして徐々に防災対策に参画している。一方で、障がい者や高齢者を含む災害弱者に対して、人権侵害を防ぐための研修等の支援が行われているものの、未だ十分な支援が行き届いているとは言い難い。また、自国は途上国のため、インターネットアクセスに格差が生じており、ハザードマップに国民がアクセスできていない現状も問題となっている。このような現状を踏まえると、今後も国としてよりインクルーシブな防災対策が必要不可欠であり、他国、及び国際機関からの継続的な支援も欠かせない。そこで、我が国は以下の政策を掲げる。まずは、防災についての意識の向上を更に図るべきという考えから、「みんなで」防災をすることは大切であることを強調したい。誰ひとり残さない防災を目標に取り組むことを、議場全体で再確認することは重要である。我が国が重要視する災害弱者に対する政策として、UNDPなどの支援のもと実施される助成金の付与が挙げられる。現在、エルサルバドルはアメリカの非営利組織により、女性が災害に備え、将来の災害から生計を守るための助成金を受け取っており、効果的な支援策となっている。各国が同様の取り組みを女性だけでなく、高齢者や貧困層などの災害弱者に施すことは効果的だと考える。また、自国は途上国であるため、他国及び国際機関からの支援も欠かせない。例えば、防災グッズセットの物的支援、災害弱者も安全に使用できるルートのハザードマップ作成のための調査、建築物の耐震性調査などのための人的支援などが不可欠である。現在、エルサルバドルが防災対策が発展している国々の指導や支援のもと防災対策を行なっているように、防災という議題において、他国との連携は必要不可欠である。そのため、各国の防災のリーダーが、それぞれの効果的な防災対策を普及すべく、隣国で防災について共有できる人材として活躍できるような環境の整備も進めていきたい。防災は大切であることはどの国も理解している。しかし、それを実行したくてもできず、大きな被害を受けている国がたくさん存在していることも事実である。国際社会全体が防災に強くなるために、引き続き議論を重ねていきたい。

France

フランスでは洪水、地滑り、雪崩、森林火災、熱波、干魃、竜巻などの自然災害が問題となっています。洪水及び土砂崩れは平均 3,450 の自治体、干魃は平均 1,860 もの自治体に影響を与えています。そして、ヨーロッパ内の平均気温を 2.2℃あがっています。これによって今後さらに自然災害が起こることが予測されます。近年、世界各地で森林火災が起きています。昨年度はフランスも記録的な森林火災に見舞われました。また、2023年、カナダで起きた森林火災の煙はフランスまで流れ込みました。アメリカほどではありませんでしたが、フランスでも大気が汚染されてしまいました。この山火事は人間が引き起こしたものであり、人間が解決しなくてはならないと考えます

このような問題を解決するために、私たちは国ごとにハザードマップを作ること、またそのために技術的な支援をし合うことを提案いたします。特に、衛星を世界で共有することができると考えています。衛星をはじめとする情報機器を用い、世界規模でハザードマップを作り、全世界に共有することで災害予防意識を高め災害時の被害を最小限にしたいと考えます。

そして、女性と災害弱者を取り残さないために避難所を整備し、聴覚、視覚障害者や外国人が取り残されないよう案内のバリエーションを増やす必要があります。また災害についての講習会を開くことでさ円滑なサポートができるようになると考えています。また、地域ネットワークを強化するなど、各国単位での対策を考えることを提案いたします。

また、途上国の支援・協力を拡充させるために世界基準を設け、世界単位で災害レジリエンス向上を図りたいです。

Germany

①ドイツでは年々災害が起こる確率は上がっており、主にライン川やエルベ川などから洪水が発生している。ドイツは、現状では洪水対策に主に取り組んでおり、ドイツのある都市では発生確率別に堤防を設置するなど技術や発想を活かした対策がされていたり、技術を活用した災害の発生状況や行政が擁する人的・物的資源の情報を提供するポータルサイトの活用もされている。そして、ドイツは災害対策への国際協力に積極的であり、ここ数年では仙台防災枠組の実行のため 500 万ユーロの金銭的支援を行った。また、酸性雨や洪水などの災害の影響から環境保護への国民意識が非常に高く、仙台防災枠組に関する会合でもドイツは地球温暖化や気候変動対策に関連した話をしている。

②ドイツは、災害の被害を最小限に抑えることができる高度なノウハウを持っている。そのノウハウを各国で実践してもらうことが災害対策になると我々は強く考えている。そこで、私達が進めていきたいことは主に 2 つある。第一に、防災教育の推進だ。現状、多くの国が抱える問題として災害に対する知識と意識の欠如があると考えている。特に発展途上国では、過度な開発が却って災害を引き起こし、経済損失を生む場合があることを知らなかったり、災害が起こった際の災害弱者にも配慮した避難方法も把握していない状況がある。したがって、近年の気候変動対策と絡めながら途上国を含む全ての国の全ての子どもたちに防災教育を施すことを推進する。そして第二に、性別や所得に関わらず最新の災害情報が入手できるシステムの構築だ。私達は、災害時と災害後に災害情報を手に入れやすい環境を作ることが大切だと考えている。災害時にはリアルタイムの情報がなければ避難は困難であり、災害情報が後世に残らなければ次なる災害への対策ができない。災害時にはドイツで導入されたようなポータルサイトやを活用し、インターネットにアクセスできれば誰もが容易に災害情報を入手できる仕組みも重要である。また、災害後には、衛星の使用による正確な被害状況の把握、洪水被害を可視化した地図（ハザードマップ）の作成と配布、学校の授業での防災に関する教育などが施されている。災害後のこれらの取り組みにより、未来の災害の予防や対策に繋がっているのである。私達ドイツは、各国に対

して、防災情報を入しやすい環境を作ることを強く推進する。
 しかし、様々な要因により、多くの国がこれらを自力でできない現状があることも事実である。そこで、経済的に余裕のある国が、上記の対策を施すことのできない国に対し、金銭的・技術的・人材支援を行うことを奨励する。私達も、積極的に支援を行っていきたい。ただし、支援の限度を考慮し、効率的な方法で防災に活かしたい。したがって、透明性を保つために、被支援国に対して、支援金の用途や支援前と支援後の変化を示す報告書の5年おきの提出を義務付ける。

Grenada

グレナダは、カリブ海地域の小アンティル諸島南端のグレナダ島及びその周辺の島によって形成されている島国であり、我が国の現在の状況としては、近くにプエルトリコ海溝があり、地震及びそれに伴う津波が発生する可能性が高い。これが起こると、主要産業である観光業は当分再開できず、他の産業であるナツメグやカカオ豆の生産も農地が復興するまで再開できず、また漁業も漁船が流されてしまった場合に支援が必要となり、津波対策は喫緊の課題である。それに対し、グレナダ政府は仙台防災枠組などを元にした災害に対する予防案も建てられてはいるのだが、実行に必要な資金及び防潮堤の建設などの十分なノウハウを持った会社も存在していない。よって我が国は先進国に対し支援、具体的には津波タワーなどの地震・津波対策施設の建設実績がある会社に派遣してもらいたいと考えている。続いて我が国のハリケーン被害について2004年9月のハリケーン・アイバンと2005年のハリケーン・エミリーにより、当時のGDPの2倍以上の損害を被った。これは国内の建造物の9割以上が破壊され、インフラも大部分が破壊され、さらに国の主要産業である農業、観光業も壊滅的な被害を受け、人口が約9万人にもかかわらず死者38名、負傷者666名の大惨事となった。この経験から我が国はハリケーンが起こると国家が立ち行かなくなる可能性が高いと考える。よってハリケーン対策の先進国にならって頑丈なドアや窓、洪水に耐えられる高床などを備えた耐ハリケーンの建造物を建てるために、先ほど同様、外国の建設実績のある企業を派遣してもらいたいと考えている。さて、我が国の災害弱者の避難について、要介護者（後期高齢者など）・障がい者に焦点を当てる。要介護者について、これは走るのに困難を伴う人々や認知症などを患っている人々をさす。我が国としては、高齢者・障がい者のうち災害弱者の国民のリストを自治体が把握し迅速な避難ができるようにする。そして我が国の政策としては一般的な避難所に加えて「福祉避難所」というものを作る。これは老人ホームや介護施設を自然災害発生時に避難所として運用できるように政府が支援することで、仮に一般の避難所にたどり着いても必要な介護が受けられずに苦しむ事態を避けるとともに、相対的な避難所の数を増やすことで、家庭内に要介護者や障がい者がいる家庭でも最寄りの避難所までの距離を近くし、彼らを避難させるのを諦めさせないことを目的にしたものである。女性に関して、我が国は男女平等が高い基準にあるので、妊婦および小さな子供を抱えた母親らに対してのみ考え、それ専用の消防団・警察の避難補助部隊を結成することで事態の進展を図る。我が国ではこれらの政策の実行および支援を受けることで、仙台防災枠組のゴール7つの達成が可能であると確信している。

Haiti

我々の国ハイチではカリブプレートと北アメリカプレートの境界面に対し、斜めに接しているため地震の被害を多く受けています。実際に2010年1月にマグニチュード7.0の地震が発生し死傷者が22万人を超え、被災者は370万人に達しました。被災地の中心部では建物の八割以上が倒壊し、水道や電気などのライフラインが大きな打撃を受けました。被害が拡大した理由の一つとして我が国の貧困の深刻さがあげられます。当時ハイチは人口の54%が一日一ドル以下で暮らしており、安全な飲み水の確保などが難しい状況でした。そして2021年8月にもハイチ南西部をマグニチュード7.2の地震が襲いました。死

者 2200人以上、負傷者 12000人以上、被災者 85万人のうち 65万人以上は人道支援が必要な状況にあります。今回の地震も貧困により被害の拡大がみられ、我が国の南西部では保健サービスがほとんど機能しておらず、傷口からの感染症や破傷風などのリスクが高まるのが現状です。また他にもハイチでは雨季の季節になるとハリケーンの被害が多発し、大規模な森林破壊が起こり、気候変動の影響もあって気象災害が激化しやすい傾向にあります。実際に 2016年 10月に起きたハリケーンでは 130万人が被災し、コレラなどのリスクが非常に高まりました。このような状況を踏まえ我々の国では防災意識を世界全体で高め、国単位の大規模な対策を行っていくことが必要だと考えています。しかし今会議において切っても切り離せないのが資金面です。我々ハイチも災害対策をできる資金が不足しているだけでなく、すでに起きた災害への復興の資金でさえ不足しているのが現状です。たしかに起こるかもわからない災害に対して支援するのは難しいかもしれませんが、起きてからでは遅いのも事実です。そこで我々は災害へのレジリエンス構築を適応策・緩和策を用いて行っていきたいと考えています。我が国が考える適応は主に被害地域の回復に向けた資金支援を求めるものになります。そして緩和はこれから起こるかもしれない災害に対して対策できるように対策技術の支援の協力であったり、温暖化の原因の温室効果ガスの削減などをしていくことであると考えています。これは COPでの話し合いでも議論が行われておりこれを尊重する形で世界全体で取り組むことを訴えていきたいと思っています。そして我々は国連やその他災害リスク削減に関与している国際・地域機関などに対して連携を強化し、資金がより行きわたるように促していきたいと考えています。最後に今会議において世界での防災意識をあげることは必要不可欠だと考えます。いつ起こるかわからない災害でも対策が必要であることを忘れずよりよい会議にしていきたいと考えています。

India

インドは世界で最も災害の多い国である。インドは地理的・経済的条件から多くの自然災害に対して脆弱である。地震や、洪水や河川の侵食、海岸線の多くがサイクロンや津波に見舞われ、耕地の干ばつ、山岳地帯の地滑りや雪崩のリスクにもさらされている。インドの課題は、多くの国民が被害に遭っていること、災害の発生により自国の経済損失を招くことだ。洪水対策では洪水管理の場所や政策の見直しが必要だ。土砂災害対策は、ハザードマップ及びリスクマップが中央研究機関にて行われているが、広域の粗い精度で抽出されているため、個々の土砂災害についてのリスク評価が実施されていない。また、特にインドの都市部の貧困層は災害により深刻な損失を被っており、危険な建築都市環境によって悪化する危険性がある。その為、建築規制を施行することがインドの優先事項だ。ある州では、法律制定に建築の法令や条例を導入する試みもあり、これは今後建築基準を遵守する基本的枠組みだ。また、災害リスク軽減や沿岸域規制を強化するため、建築規制に関わる政府関係者のスキルアップの取り組みもなされ、ある州では専門的な必要条件を定めたガイドラインの作成を目指している。さらに、建築する際、社会的・文化的側面にも配慮した、革新的な規制の枠組みを説明責任と透明性の原則に基づいている。また、災害管理法に基づき、インド全土を対象とした国家防災計画も策定されている。以上の点を踏まえ、ゴール1に向けて研究段階である早期警戒システムを導入することを提案する。特に、土砂災害研究機関によるリスク評価結果を研究段階で留めることなく、個別の土砂災害地域での防災には活用されるよう改善すること、加えて、ハザードマップの精密性を高め、活用できるよう促進することが挙げられる。

自国は、COP27では気候変動による被害を各国が協調し、補償するロス&ダメージ基金の創設を歓迎した。この基金は、先進国が国際的な気候変動対策を主導する重要性を指摘する一方、途上国には脱炭素だけでなく低炭素も含めたエネルギー源の選択権を必要とする。自国は社会・経済の遅れを挽回し、国民の経済的豊かさを実現することを目的に多岐にわたる分野でデジタル化を進めている。近年、オフライン決済サービスなどのデー

データベースの開発を進めている。このデータベースを使うことでフィーチャーフォンでも通信不良やオフライン地域でも利用可能であるため、発展途上国におけるこのデータベースの普及を提案する。また、125カ国の新興国・途上国に呼びかけ、さまざまな分野での協力、対話、世界に発信するためのオンラインの国際会議「グローバルサウスの声のサミット」を開催しており、今後もインフラ整備などの問題に触れグローバルサウスの声を増幅していくことの必要性を訴えていく。

Indonesia

Indonesia is a country that is surrounded by the ocean. The country has an abundant and beautiful nature but also tends to be a victim of natural disasters such as earthquakes, volcano eruptions, and floods. After the catastrophic earthquake in 2004, which resulted in death of 220000 people, Indonesia had taken a step by instituting disaster prevention law which led the government to have organizations to prepare for the disaster even though the system is quite not perfect. Organization called BNPB which was established in 2008, has been supporting BPDB, which is one of the local government units, by using the technical guideline of creating hazard maps and regional disaster prevention plan, provided by JICA back in 2011. But only 91 out of 497 districts adopted such plans. The Indonesian government is making disaster management policies and laws through the “Desa Tangguh: Resilient Villages” initiative to build safe houses and villages that can reduce getting damaged from disasters. BPDB has been leading communities to support each other. With enough support from BNPB, they will help each community to have a forum for disaster risk reduction, to understand the disaster risks and to institute disaster management plans. But Indonesia has only started to be prepared for what is to come, and support from other developed countries is essential. In addition, people in Indonesia do not fully understand that the damage from disasters can harm the path of economic development. When disaster occurs, traffic congestion and trying to find their family and friends can interrupt them from evacuating immediately. In order to change the situation, we need to deepen our knowledge of reducing the damage of disasters. Therefore we would like to build a strong cooperative relationship with countries that are in similar situations, such as Japan.

Indonesia is now tackling the environmental problems as well. In the last two decades, we succeeded in bringing down the rate of deforestation and bushfire. We are currently shifting from fossil fuels to photovoltaic power generation and biofuel, and working on mangrove reforestation. However, we strongly insist that it is essential that developed countries support developing countries and emerging countries financially so that they all can address the climate crisis.

Iran

1 イランの災害は地震・洪水・暴風・地すべり・干ばつが主であり、1900年～2017年までの災害による死者は14万人以上を記録し、首都テヘランをはじめとする数々の都市部で被害が生じている。特に地震災害での被害が顕著で、2003年のバム地震での死者数は4.3万人に上る。大きな被害につながった理由として、多数の日干しレンガ造の住居が一瞬で倒壊したことが考えられる。2019年の洪水では4分の3の州が被害に見舞われ、1000万人以上が被災した。市民レベルでの防災に対する具体的な政策の実施には課題が残る。また、イランに埋蔵された膨大な量の石油や天然ガスは国の経済を支えているが、持続可能性の観点から政府は再生可能エネルギーの割合増加を試みている。しかし、経済制裁による財政的な制約も大きく、難航している。以上のような課題を克服するためにイランは、国際社会全体での持続的な協力体制を必要としている。

2 今会議においてイランが最も重要視するのは、国家、地域、およびステークホルダーとの横断的かつ持続的な協力体制のさらなる構築である。そのためには、各国の防災リスクや課題、また防災に関する情報を国際的に広く共有し、技術的・財政的支援を拡充する必要があることを考慮し、イランは以下の3つの政策を提案する。

(箇条書きの部分に該当する部分は削除)

根本的な災害リスク削減への行動の加速と国際的なパートナーシップ醸成のために、各国独自の防災計画の5年おきの提出を提案したい。国家防災計画の策定とその達成度の定期的なモニタリングを継続的に実施することで、各国の自覚的な防災計画への取り組みや、それぞれの災害リスク・国際的な防災枠組への取り組み状況の多国間共有を促進し、効果的に技術・財政支援につなげ、国際的なレジリエンス構築を目指す。

国内での災害リスク削減に向けて、子供を含む地域社会全体で災害に対する認識を共有し、具体的な対策を講じるために、防災教育の普及と強化を国際社会全体に求めたい。将来世代に災害への理解と備えの重要性を教育することはもちろん、教育関連分野の専門家の国際的な教育資源の提供も積極的に行われるべきであり、将来の世代にわたりレジリエンスな社会を築く基盤を作る点で急務である。

各国が持つ多様な防災に関連する情報や技術を集約し、国際社会全体で共有するプラットフォームとして、新たな防災ネットワークの構築を提案したい。国、地域、地方レベルでの包括的なリスク管理、防災に関する知識と情報の開発、提供、普及を加速する。特に途上国における効果的な支援を触媒し、防災に対する取り組みを後押しすることが狙いであり、各国に積極的な情報提供を呼びかける。

Italy

我が国は災害が多く、再建のノウハウなどが足りない状況だ。度々洪水、地震などに襲われており、その度に即時の対応を行ってきた。しかし、1979年に災害にあった被害者たちがいまだ仮設住宅に住んでいることや破壊された教会の修理が完了されていないことなどにより、それでは間に合っていないことが顕在化している。私たちの課題は復興と再建をよりスムーズに行うこと、そして耐震構造取り込むことによる将来的な自然災害への対策と予防である。イタリアとしてはこの自然災害という全人類が直面する問題に国際協力が不可欠だと感じている。このような被害を受けるのは我々先進国だけでなく、対策が整備されていない発展途上国が最も脆弱な立場にあるからだ。しかし、災害が非常に多いイタリアとしてはやはり国内の耐震構造の整備及び復興が最優先事項である。そして現状自国だけでは賄いきれていないため、他の先進国からの協力を仰ぎたい。私たちは、自然災害の恐ろしさを知っている国の一員としてこの重要な問題に対処していきながら先進国としての使命を果たしていきたいと思っている。特に防災の中では洪水、地震などに重点を置き、また同じ境遇にある発展途上国とも協力体制を築きたい。

Japan

日本は皆さんもご存知であろう。世界一の災害大国である。地震、津波、土砂崩れ、洪水、竜巻、噴火、台風、大雪、、、日本は古来よりほぼ毎年のように大きな災害に見舞われている。その為、毎年大きな被害が出ているが、その度に課題を見つけ、解決策を見出し、防災に取り組んできた。

防災と言っても、高い防波堤を作れば津波は防げる、高い堤防を作れば洪水は起きない、などといったある意味人間の創造物を過信するような神話が自然災害には全く通用しないことを、日本は度重なる自然災害で学んできた。

であるからこそ、日本はこれまでも COP3・世界防災会議などの国際会議を主催し、災

害の恐ろしさ・減災の大切さを発信してきた。
 常に自然災害は我々の想定を超え、我々の築き上げてきたあらゆる対策を凌駕してくる。そして、何よりも日本人が災害を恐れ、自然に畏敬の念を抱いていることこそが、防災の全ての根底となっている。ここからは具体的な政策を提言する。
 対策には大きく二種類の対策を推し進めるべきであろう。
 一つ目は、国民の災害への意識改善、二つ目は、政府主導の防災・減災。
 まず一つ目の国民の災害への意識改善についてだが、国民一人一人が災害の危険性を認識し、自主的に災害への対策・対応ができるようになることは、どんな政府の防災政策にも勝るものである。
 そこで各国に、この項目において3つの政策を提言する。

(簡条書きに該当する部分は削除)

次に2つ目の政府主導の防災・減災であるが、
 日本はあらゆる災害について防災・減災のための最新のノウハウを持っている。
 どのようなノウハウを持っているかは例示するとキリがないのでここには記さない。
 また、減災に重点をおいた復興も東北において実践している。
 この項目において、日本は主に技術支援において協力することができる。
 最後に、その他の政策について提言する。
 災害によるあらゆる損失を知っている日本だからこそ、各国により防災・減災に取り組んでほしいと思う。そのために、仙台防災枠組の「7つのターゲット」の内容により具体的な数値目標を加え努力義務化したい。もちろん、支援が必要な国があるのも把握している。今まで日本が災害のたびに各国の厚意に助けられてきたから、そして災害大国として、日本は各国に支援をする責任があると考えている。そのため、日本はあらゆる支援のニーズに答える構えである。例えば、ODAなどを通じた資金・技術/経験両面での途上国の支援などをしたいと考えている。災害大国として、世界がより災害に強くなれるように協力する。

Mauritania

1 現在モーリタニアは浸水と干ばつの被害に苦しんでいる。国土の大半が海拔ゼロメートル地帯にあり、迫りくる海面上昇にさらされている。この状況はこの数十年で悪化してきており、最近、約100万人が住むヌアクショットにも洪水が発生している。海水面の上昇による被害を悪化させているのが貧弱なインフラであると我が国は考えている。対策として、政府は、砂丘の防衛線の修復や植林に投資をしているものの、依然として厳しくなる雨季の雨と水位の上昇への対策に苦しんでいる。現在では、モーリタニアの首都を他の場所に移動することも含め、抜本的な代替案も提案、検討されている。また、国土の3分の2がサハラ砂漠に覆われているため、砂漠化が深刻である。干ばつの危険性を高め、肥沃な土壌と農産物の生産性を大きく損なわせてしまう。対策として、政府は1975年から、首都周辺の大規模な植樹計画を主導したが、今の所目に見えた効果は出ていない。

2 モーリタニアはUNDRRを通じた技術的・金銭的支援を求める。モーリタニアは洪水、干ばつに悩まされており、被害は年々増大し産業にも影響を及ぼし始めている。政府は国をあげて対策を講じているものの未だ具体的な効果は得られていない。また、モーリタニアは人口10万人当たりの被災者数が多く、災害による死者も少なくない。現在、モーリタニアに必要なのは、環境の変化と人間の活動の両方に対して、即時の解決策である。根本的な原因を解決するために、必要なインフラ設備の建設とメンテナンス、植林などの計画と実行が必要だ。しかし、これらの対策を講じるには、モーリタニアには十分な技術と資金が不足している。そのため、UNDRRを通じた透明性の高い技術的・金銭的支援を求める。その引き換えとして、モーリタニアの豊富な天然資源の提供を考えている。また、

大規模な気候変動と戦うための世界規模での協力と明確な目標の設定を求める。

Mexico

自国は3種類以上の自然災害に世界で最もさらされている30か国の一つだ。1980年から、直接的な被害はUS\$65億にもものぼる。メキシコは海溝側巨大地震とそれに伴う津波のリスクが世界で最も高い地域に位置し、4.0マグニチュード以上の地震が全域で年間平均90回以上発生し、9つある活火山や津波のリスクもある。また、今年10月にはメキシコ南部の観光地をわずか12時間で発達した猛烈なハリケーンが直撃し、気候変動による影響もある農産物においては、アボカドやとうもろこしなどが干ばつや暴風雨によって多大な被害を受けている。過去20年間の経済損失のうち、約80%以上が農業地区で発生した気象関連の災害によるもので、17年間の経済損失額は5,124億ペソにもものぼる。

経済的発展に伴う人口の増加や都市部への人口の集中が、さらに上記のような自然災害にさらされる危険、低所得層が危険な場所に住む危険を増やしている。メキシコシティは世界で5番目に大きな都市集積地であり、ベラクルス州、ハリス湖州、プエブラ州なども同様に、ラテンアメリカ野中でも災害による潜在的な損失のリスクが集中している。

自然災害は人道危機を悪化させる。国連は中米とメキシコの人口の三分の一が人道援助を必要だと推定しており、これは2020年から80%増加している。災害からなる死者数は17年間で9,009人にも及び、17年間の被災者数は5,300万人にまで上り、その数は洪水や台風によって年々増加している。例えば、9月のマグニチュード8.1の地震では約1700もの学校が被害を受け、病院の収容能力の30%が使用不能、約25万人の人々がホームレスとなり、約90万人には壊れた家が残された。この地震により、防災改善の声が高まり、SINAPROCが、組織化された構造、機能関係、方法、手順などあらゆるレベルの政府民間、非政府組織、市民社会組織が関与するグループとして創設された。政府はDRMを気候変動に対処するツールとしても考えている。さらに、北米を目指す何十万人もの移民がジャングルを定期的に横断しており40万人がここで命を危険にさらしている。北米を目指す移民の通り道として、自然災害への備えや通知は必要不可欠である。しかし、洪水などを予測する災害マップではなく、国民の災害に対する意識が低い。自国は地震大国であることから多くの研究や調査、支援が行われている。その中でレジリエンスを高めるには、自国の自律的努力次第だ。そこで、民間の意識改革のため、災害対策を訓練や防災マップ作成を通して行う。さらに、他国の技術やシステムを参考にし、支援を受けることで情報共有のスピードを早め、民間での対応力と回復力の向上とインクルーシブ防災へとつながる。また、地盤沈下や干ばつは他国への農産物の輸出量に大きく影響するため、輸出入国のお金と技術面での協力を求める。

Mozambique

①
災害レジリエンス・災害弱者への支援・気候変動対策、全てにおいてモザンビークは壊滅的な状態にある。UNDPが2022年に発表した「人間開発指数」で、自国は189か国中181位であった。また主な産業が第一次産業（農業）なため、気候変動や災害の際莫大な影響を受けやすい。現在わが国は国連や各国政府の支援によって成り立っており、国際協力の姿勢に助けられている。しかしハード面でもソフト面でも課題は山積みであり、更なる支援を要求したい。我々は、全ての論点において積極的である。仙台防災枠組の導入によって内政や災害対策のソフト面が改善されることを強く望む。また、ハード面の改善としてレジリエンスシステムの構築に関しても支援を要請したい。そして第2の論点、女性や災害弱者が取り残されないインクルーシブな防災を進めることにおいても十分に重きを置いている。我が国では女性の政治参加が進んでおり、議会では女性が約40%を占めている。しかし、女性の地位は未だ低く、災害時、災害時でないときとともにDVや性暴力は依然として問題である。そして何より私たちがこの会議で重視したいのが気候

変動対策と途上国への支援・協力である。冒頭にもある通り、我々は経済においても災害レジリエンスにおいても世界最低レベルである。しかしモザンビークは紛れもなく国際協力の恩恵を受けてきたおかげで、なんとか成り立っている。この幸せな輪を拡大していきたい。

②

我々はコンセプトベースではなく、具体的・即効的・効果的な政策（特に支援文言）を提案したい。これは途上国において重要な認識である。例としては以下のものがある。

第一に、コミュニティにおける防災ネットワークの強化である。自国では、衛星やレーダーからのデータで台風などを予知し、その後 ICS を通じて地域の住民に情報が行き届くようなシステムを 2019 年に導入した。このようなシステムは自国と同じように第一次産業の従事者が多い国に良いインパクトを与えるであろう。

第二に、UN-Habitat 主導で耐久性のあるインフラを構築することだ。2012年に彼らが始めた“Safer School Programme”により、モザンビークでは学校の耐久性が高められ、2023年の台風直撃時には多くの学校がシェルターとして使われることになった。このような国連からの途上国の支援について、DR に明記したいと思う。

第三に、インフラ復興・復旧、女性や障がい者の安全性確保、栄養面における支援である。災害時、インフラ復興や特に女性や障がい者の安全性が脅かされる以外にも、不作による子供の栄養失調が脳の発達を阻害するなど長期的な悪影響をも及ぼすことからあらゆる面での支援が必要である。国際協力は発展途上国においての平等な人権保護に不可欠なため、DR では特に強調したい。

Myanmar

①現在ミャンマー国内において特筆すべき被害を生じている自然災害は、主に風害と洪水である。これらはともに頻発しているサイクロン(ベンガル湾やアラビア海などの北インド洋に存在する熱帯低気圧のうち、最大風速が約 17m/s 以上になったもの)によって引き起こされており、2008 年には死者・行方不明者合わせて 15 万人超という大惨事に発展した。我が国においても災害は気候変動によって年々激甚化しており、それに伴って発生する被害も大きくなっている。そういった状況に対し、災害リスク軽減の優先事項を実施するためのロードマップとしてミャンマー政府は「災害リスク軽減に関するミャンマー行動計画」を設定し、コミュニティを基盤とした災害への備えとリスク軽減を図っている。また、ミャンマー国民の 70%以上が農業で生計を立てている一方で、これらの産業は災害に対して非常に脆弱である。そのため政府は「ミャンマー国家農業政策」を策定し、農業分野における災害に対する回復力強化を推進している。

②我が国ミャンマーの位置するアジア地域は災害に見舞われやすく、被害額や被災者数といった複数の指標でも軒並み上位を占めている。加えて経済的に豊かではない国が多いことから防災・減災といった取り組みの進捗状況が芳しくなく、被害が大きくなりやすい。ミャンマーはジェンダーギャップ指数が 123 位(2023 年)と非常に低い上、多数の少数民族が国内に存在している。その上、2022 年 2 月に発生した軍事クーデターにより誕生した軍事政権と市民社会との対立が続いており、内政状況が非常に悪化している。

上記の点を踏まえ、我々ミャンマーは今会議の目標を達成するために、先進国から発展途上国への資金と技術の提供と公正な分配を要求し、女性や子供をはじめとする全ての社会的マイノリティを考慮した防災・減災計画の作成の推進を提案する。

気候変動を促進させてきたのは豊かな生活を甘受してきた先進諸国であるのだから、その結果発生したり規模が大きくなった災害への対策に責任を負うべきである。しかしながら、現状の支援や基金では決して十分な規模とはいえないうえ、拠出された資金が公正に分配されていない。こういった状況を改善せずして、国際社会が「防災」という目標を達成することは不可能であることを強く主張する。

また、社会的に弱い立場にあるマイノリティは災害というイレギュラーにより大きな影響を受ける。そのため女性、子供や高齢者、障がい者や性的マイノリティ、難民や移民に貧困層に適応できる包括的な防災・減災計画の策定は必要不可欠といえる。具体的には、ジェンダーや宗教的規範への配慮、肉体的・精神的ストレスに対する特別なケア、教育機会の提供・継続、作成プロセスへの参画などである。

New Zealand

①ニュージーランドでは今年上旬に数々の水害が起き、また強い偏西風の影響で、東部地域の干ばつが予想され、オーストラリアと同様森林火災が起きやすくなっている。また、直下でプレートが沈み込んでいるので、地震が起きやすい地域でもある。これらの災害で道路や土手、停電など社会インフラに被害が出て、主要産業である酪農の生産量が減り、経済に影響が出ている。

これらの現状から防災対策として、橋の耐震工事、津波予想マップの作成、防災省の設置等をマニュアルに定義している。また、国土強靱化を図ろうとし、法整備や過去の災害を教訓とした4Rsを提唱している。

しかし、ニュージーランドは国民の防災意識が低く、災害に対する個人の備えが不十分である。また、民間保険に加入しないと公的な保険を受けることができず、加入しないまま被災したという事例もある。さらに、災害復興時は建築に関する労働市場の需要が高く、女性の雇用が不利となっているなどの課題がある。

②国民の防災意識を高めるために、学校や会社で一年に一度の防災訓練を義務付ける制度を設けたり、公的機関主催の防災促進教室などの講演会を定期的で開催する。また、車社会のニュージーランドにおいて、地震保険が自動車に適用されないことを受け、個人で自動車を保険対象に入れられるような制度に改正する。そして、民間保険に加入していなくても、戸籍登録がしてあれば、公的な保険を受けられる制度に変更する。

災害による酪農への影響から生産高の下落を一時的なものにするための補助金を給付するなど保険を整備し、各個人の負担を軽減する。さらに、酪農が盛んな地域を中心に道路を整備することで、災害時の道路損傷による農場へのアクセスの停止を防ぎ、それによって物価の高騰を防ぐ。また、道路整備だけでなく、生產品の輸送方法を自動車からドローンなどの地面を伝っていかない方法に転換することで、災害による自動車での輸送の影響を軽減する。

災害時の女性、災害弱者の地位向上のためには、防災会議での女性の割合を増やし積極的に参加させていくことで、防災関連での多様な意見を尊重されるようにする。例として、避難所の仕切りごとに、女性が自ら助けを求めることができるような警報ボタンを設置し、これによって、男性がそのボタンを警戒し、犯罪を未然に防ぐことができる環境をつくる。

海外への支援として、ニュージーランドと環境が類似しているパプアニューギニアやツバルなどのオセアニアの国々に、ニュージーランドでの災害の経験を生かして、防風林の設置や、耐風性の向上のためのコンクリート製の建物建設を行う。また、災害に弱い原因として教育を受けていないということがあげられるので、識字率向上のために教育制度を整備し、災害時の情報収集を助ける。

Pakistan

Pakistan is one of the most disaster-prone countries in the world. In 2022, floods caused by melting glaciers due to monsoons, torrential rains, and heat waves submerged one-third of the country. Of Pakistan's 240 million people, 15%, or 33 million people, were affected, causing \$40 billion in damages. More than 800 health facilities have been damaged in the country, of which 180 are completely damaged, leaving millions of people lacking access to health care and medical treatment, as reported in many affected districts, according to the World Health Organization (WHO). WHO chief Tedros Adhanom Ghebreyesus on August 31 warned of new outbreaks of diarrheal diseases, skin infections, respiratory tract infections, malaria and dengue in the aftermath of the floods, while a litany of waterborne diseases also posed health risks. Two Chinese military planes carrying tents and other flood aid landed in Karachi on August 30, according to the Consul General of China to Karachi. China has pledged \$14.5 million in aid to Pakistan, while the UK government also announced a contribution of 1.5 million pounds (\$1.73 million) for relief efforts. In our country, the establishment of a disaster prevention system has been transferred to each province to establish a disaster prevention system suited to the geographical conditions. On the other hand, we do not have the technical capacity to identify the disaster-prone areas necessary to create an optimal system, which results in a lot of damage every time a disaster strikes. We therefore propose the creation of a new international framework for assistance by the technological superpowers. This is essential for countries that cannot solve their own problems and should be done for the sake of global disaster reduction. 「creating an integrated national capacity to identify and monitor vulnerability and hazard trends including potential climate change impact; creating Multi-Hazard Early Warning capacity while building upon existing systems and emphasizing the information and warning needs of vulnerable end-users; strengthening an integrated disaster preparedness and response capacity from the local to the national level; promoting development planning that considers and addresses disaster risks alongside environmental and climate change concerns; strengthening the structural and non-structural resilience of key infrastructure and lifelines in Pakistan; strengthening capacity at national and provincial levels to facilitate and provide support to the implementation of DRR policies, plans and programmes across sectors and in high-risk areas; strengthening Local Level Risk Reduction capacity focusing upon communities, and supportive linkages with Union Councils, tehsils and districts; ensuring Disaster Risk Reduction is systematically integrated into recovery and reconstruction programming, and informing Disaster Risk Reduction mainstreaming in general.」 There is currently no international framework that incorporates the above elements, and there is an urgent need to create one.

Philippines

フィリピンは洪水、サイクロン、干ばつ、地震、津波、地滑り、火山の噴火などのあらゆる災害を受けている。フィリピンは地理的な問題により、国土の広い範囲や多くの人々が被害に遭う可能性がある。1990年以来、我が国は565件の災害に直面し、7万人が死亡、230億ドルの損害が生じた。フィリピンが直面する複数の自然災害は、気候変動下でさらに激化すると予測されている。フィリピンは、世界で最も活発な熱帯サイクロン流域である北西太平洋流域に位置しているため、特にサイクロンの被害を受けやすく、フィリピンの担当区域内では、年間平均20個のサイクロンが発生し、そのうち約8個が上陸している。このような危機を可能な限り回避すべく、仙台防災枠組を積極的に実施し、自国独自の防災システムを多く取り入れている。

防災先進国として、防災が進んでいない国に対して国内の防災に関するノウハウを共有する形で、ゴール1の目標である仙台防災枠組の実施を目的とした支援をしていくことが可能である。金銭的な支援に関しては、決してフィリピンは経済的に余裕がある国ではないため行うことは難しいが、防災に関する情報を多く提供する準備がある。このように、各国がそれぞれ長けている部分を活用し自然災害に対する防災の強化を世界で一体となって目指していきたい。情報提供の際には、ゴール2の目標でもあるインクルーシブな防災を目指すにあたって第一歩である情報インフラの設立の重要性を強調していきたい。情報インフラの整備を行い、国民全員があらゆる自然災害に関する情報を平等に受け取ることができる環境作りを世界全体で促進していくべきである。

また、全世界的な支援の必要性は前述の通りだが、想定すべき自然災害は地域ごとに大きく異なるため、周辺諸国との連携強化を行う必要がある。そのうえで地域協定の締結などによって、効率的かつインクルーシブな防災を各地域で確立することが重要だ。国際会議での議論はもちろんのことだが、各地域において防災に関する議論が活発化を促すことによって世界全体でより効果的な対策を講じることが可能になる。地域的な連携によって、共通基金の設立や情報共有の活発化など効果的な施策が行われることを期待する。気候変動に関しては、上記したようにフィリピンは大きく影響を受けるので、気候変動への積極的な対応（COPの決議案やパリ協定の実施）を全世界の国に要求したい。各国に対して、自然環境の保護や気候変動対策の促進、環境破壊の抑制など、環境を傷つけないような配慮を求めたい。

防災は多くの方面に影響をもたらす、多くの方面から影響を受ける世界共通の問題であるため、世界が一体となって問題に取り組む動きを活発化させていくべきであることを最後に強調する。

Republic of Korea

① 我が国では自然災害対策法や地震災害対策法などを初めとする様々な防災に対して、個々に法律があり、災害に対する法整備は整っていると看做してもよいだろう。また、民間という面では民防衛基本法に基づき、兵役が終わった40歳までの一般国民は民防衛にはいり、民間人自身の手で防災訓練の主導や災害が起こった時には連絡網の管理、住民統制や人命救助などを法律でやるように義務付けられており（男性は義務、女性は任意）、団体での対策はかならず進んでいると思われる。しかし、その一方で韓国は今まで経済の発展を第一にしていたことや災害自体が他の国に比べて少ないせいも、個人での災害に対する意識が低いのである。また、最近少し話題になっていたのだが、地下に住んでいる低賃金労働者が降水の時に危機に陥りやすいという状況が発生するのである。これに代表されるように低賃金労働者への保障が不足している面もあるのである。

② ①からもわかるように、我が国では個人の意識の面や弱者への支援が少し不足している面はあるが、基本的な対策は準備が整っていると看做るので、途上国の支援をしていきたい。よって、我が国が提案することは透明性の確保についてである。今、途上国では

防災に対する優先度の低下が発生しており、支援金も防災に使われていることを確認したいのである。よって、我が国は支援を行った国に対して、使用用途を明確にしてもらいたいので、報告書の提出を求めたい。また、支援金の用途に関して、支援国と被支援国の間で対立が生まれることも予期される。額面だけではなく「何を支援したいのか、されたいのか」についても議論していくことが望まれる。

次に私達が議論したいのは個人レベルでの防災に対する意識についてである。途上国はもちろんの事だが、先進国でも災害時の危機管理能力が低いことが多い。そのような状況を考慮し、各国で義務教育段階での防災教育を実施することを提案したい。最後に女性や障がい者、外国人といった災害弱者を包括的に災害から守ることについて。一部の途上国では文化的背景から、女性が一人で行動できない、公的機関から情報を得られない、などの事態がある。また、先進国においても非難所で仕切りを設置するなどのプライバシー確保が十分になされていないこともある。これらは障がい者や外国人などにも似たような被害が起きているといえる。そしてこのような人が災害対策を話し合う場面に登場しないことが世界、国、地方自治体の各レベルで問題となっている。災害弱者の様々な場面における被害について、一つ一つ具体的な解決策を提示していくミクロの視点、彼らの声を政策を話し合う場面に取り入れるマクロの視点、その両方を進めていくことが求められている。

Rwanda

① ルワンダの隣国のコンゴ民主共和国には活発なニーラゴンゴ火山があり、噴火に伴いコンゴ民主共和国からたくさんの住民が避難してくる可能性が大いにある。2023年では豪雨による洪水及び土砂災害（河川の氾濫、地すべり等）によって多くの命が奪われた。不十分な水道設備ゆえ、豪雨等の影響が強く、容易に飲み水や生活水の確保が不足する事態へ陥る。また、災害情報や災害対策の整備に対し不安を抱え、貧困や空腹に苦しむ国民が非常に多く、災害の影響はよりシビアなものになる。ルワンダは、国会議員に占める女性の数で世界1位を誇り、女性の社会進出が進んでいる。パリ協定の目標をアフリカの国の中で最も早く提出し、2023年までに温室効果ガスの排出量を8%減らすことを目指している。

② ルワンダは以下の政策を提案する。（箇条書きに該当する部分は削除）支援国および国際機関等に対し、さらなる支援を要求する。資金、技能、技術がこれに該当し、具体的には災害時情報の管理体制強化、植林、給水事業、医療の向上、等を目的にする。災害時の対応に対し、さらなる国際協力を各国に呼びかける。特にルワンダでは近隣諸国に対し、災害時の復興支援、共同対応を強く要求する。気候変動の原因とされる地球温暖化を懸念し、植林やバイオ燃料の普及、アグロフォレストリーを支持する。（^v^）/

Seychelles

1.

Never before have we been so vulnerable to climate change. Climate induced disasters have increased in its number and power in the past decades. In Seychelles, floods, cyclones and tsunamis are the main disasters that are causing the catastrophe in the country. Flooding is the most significant risk, causing nearly 88 percent of the average loss per year. Flooding Can happen anyplace, anytime and at anyday. Just 2 weeks ago, a flood occurred and we declared an emergency. There were 3 catastrophes and the roads were covered in muds and debris. We must raise awareness toward disasters. Due to the proximity to the Indian ocean, cyclones happen on a daily basis. The tropical Cyclone Feleng, one of the most severe storms, hit the south west indian ocean causing significant damages to both nature and buildings including the important infrastructures. Approximately 1,000 families were affected by floods and landslides.

Securing the capacity of shelters is a big concern.

Tsunamis are a huge threat to us as well. The tsunami that happened in Indonesia in 2004 has arrived and we have experienced waves up to 4 meters high. We were so surprised with this event as we had never experienced such a natural disaster before. Now in Seychelles, there is an early warning system that is operating 24 hours and has done a tsunami evacuation drill participated by 14 hotels in 2016. The main problems we faced was communication. There were many miscommunications and lack of collaboration between different departments.

2.

In Cop 28, all nations agreed to move away from fossil fuels and rapidly ramp up renewable energy. Although climate change is getting worse and worse, the amount of money that will be given to the developing countries to adapt or mitigate the problem hasn't really changed. SIDS have the most impact when talking about climate change. Most of the country could be underwater in a matter of decades. To reduce the risk we need more money. For every dollar we spend for disaster management, it saves another 7 dollars that it would have had to spend on Emergency response. But, we still invest 90% of the money into emergency response and recovery. We must move from a tradition of emergency response to a culture of prevention and resilience. It seems expensive but if you look at it in the long run, it's actually cheaper. We would like more money in the future to be spent in disaster management. It is the country's responsibility to protect residents and spend money on disaster management. However, that should not only be the case. Community and residents must be prepared for the risk that is coming. Which is community resilience. It's about having a good local community support network and knowing the neighbors better. When you are faced with problems that cannot be solved by yourself, the first people that will help you are the neighbors. Nowadays, there are less interactions with the neighbors. In fact a survey done in the US showed that 54% of the population have little to no trust in their neighbors.

By holding local community events, they will be having conversations and building relationships. Without them noticing, they are building community resilience. Moreover if the communities come together, people can cash transfer to the poorest people in the community. By this way, vulnerable people will be saved without the support of other countries. We would like countries to start building well built community resilience. To make more people prepared for disasters, a specific example of a way to achieve this goal is to have individuals make a checklist or a guideline. Which shows the things needed or each person and community when disasters happen. In order to reward those cooperative people, the government can make either a tangible or an intangible reward so that the citizens would cooperate in making a community checklist. After that, the country's government could also collect those data, and order the communities to update every few years to be prepared for future disasters.

Somalia

ソマリアでは長引く干ばつと大雨による洪水によって、人口の約半数である 790 万人の人々が人道支援を必要としている。そして、現在進行している気候変動により被害がさらに拡大する恐れがある。ゴール1に関して、仙台防災枠組で示された目標を実現するためにソマリアでは、世界的・地域的な目標・指標に沿った国家目標・指標を定める。仙台防災枠組の世界目標の達成状況を定期的に報告することなどを決めた。また、政府はマルチハザード早期警戒システムを導入しており、その上、多くの国際援助機関が災害や気候変動に強いプロジェクトを支援している。しかし、現状では政情不安により政府機能に制限があり、包括的な地域戦略がないため、これらのプロジェクトは一般に、特定の地域で単

独プロジェクトとして実施されている。予測や対応のイニシアチブは、主にソマリア国外の国際的アクターが監督している。このため、現地の機関が災害や気候関連のショックを管理し、対応する能力は最小限に抑えられている。ゴール3に関して、ソマリアでは政府機能に制限があるため外部からの援助や、現地の行為主体などが自ら対策を行っている。さらに、国際的な援助により、気候変動対策資金や防災資金を受け取っている。しかし、その活動資金は不足している上、多くの気候難民が発生している。

ゴール1に関しては、第一に全国家が仙台防災枠組の世界目標の達成状況を定期的に報告することを義務化すること、第二に各国で起きた災害のモニタリングを義務化すること、第三に災害の影響を緩和し、より持続可能な未来を築くためにマルチハザードシステム早期警戒システムの普及及び技術提供を提案する。ゴール2に関しては、短期的には、災害弱者に対して優先的に現金や食糧、生活必需品の迅速な援助を行うことを提案する。中期的には、食糧備蓄の援助及び、防災を主とした持続可能な開発への支援及び技術提供を提案する。長期的には政府を主導に学校教育の普及を目指し、法整備及び、教育普及の支援を提案する。ゴール3に関しては、第一に、干ばつと洪水の被害が深刻である国々との連携を行い、災害データや災害リスク管理に関しての情報共有及び、技術共有を行うことを提案する。また、今後同様な災害が起こった際に迅速に対応可能な開発を行うための支援を提案する。第二に、ソマリアの気候難民及び国内避難民を減少させるために、ロス&ダメージ基金による援助の上、その他の国際的な援助規模を拡大させることを提案する。そして、援助を受けた国は資金の使用状況のレビューを行うことを義務化することを提案する。

South Africa

①

Disaster risk has increased in South Africa in recent years, with droughts, tropical cyclones, and floods causing weather disasters over a wide area. In addition, climate change is increasing the risk of damage to agriculture due to water shortages and damage to ecosystems. Constitutionally, the government has significant responsibilities for disaster management in South Africa. The government has also set up the National Disaster Management Center (NDMC), which aims at disaster prevention and mitigation. The duties of the NDMC include monitoring, recruiting, training, and involving volunteers, educating schools, and communicating and coordinating among the centers. In addition to this, South Africa also has a serious fire problem, and the National Fire Service has a role to play. The national government is working with Sendai to raise awareness for more disaster prevention and to call for concrete measures to address climate change.

②

In the beginning, we should affirm the necessity of international cooperation to reduce disaster damage and the existence of countries unable to work out disasters enough on their own. We call such countries “developing countries” on this position paper.

Regarding the first goal of this conference, we think that all the countries must implement the Sendai Disaster Risk Reduction Framework, and all its goals need to be discussed in this conference. Also, we think that we can reduce climate refugees by implementing the Sendai Disaster Risk Reduction Framework. So, we would like to suggest the following things: developing their own disaster-resistant infrastructures and lifelines, sending National Communications (NC) to United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC) regularly, grasping and sending correct disaster situations, and creating hazard maps. There are countries that have already

done these things, but we think it is important to call again. In addition, there are countries that do not have any ministry or department in charge of disaster prevention. So, we would like to request these countries to set up disaster prevention systems and legal frameworks. Regarding the second goal, we think, in disaster damage, there are disparities between males and females because they cannot learn disaster prevention education equally. To solve this issue, we would like to suggest making disaster prevention education equal between males and females. Regarding the third(last) goal, we think that the key point is technical support. Because technical support can lead to profit in the long term, more than material and financial support. So, developing countries including South Africa strongly need technical support for public works. Of course, we appreciate the initiatives of Official development Assistance (ODA), but there sometimes exists tied ODA. Tied ODA is an upfront investment. We need direct support to get benefits in the long term, rather than tied ODA. For these reasons, we would like to suggest that developed countries supply technical support, necessary for public works to areas vulnerable to disasters. But this suggestion does not produce the national interests of developed countries. So, we would like to suggest that developing countries reduce the amount of ODA, depending on quality or quantity of technical support provided. If this is the case, we can cover up the bad points of ODA and produce the national interests for both developing and developed countries.

In this conference, there are many countries that have the same positions. So, we hope many innovative ideas will come up and be discussed.

Sri Lanka

スリランカの災害で最も多いのは水害である。過去 10 年間の発生件数で洪水が 37%を占めている。2004 年のスマトラ沖地震・津波の影響では死者・行方不明者が 3 万人を超え、この 65%が女性であった。この理由としては、防災は男性の仕事という理解であったため、女性は災害に関する知識がなく、女性だけで避難の判断ができずにいた。これを受け、安全なコミュニティと持続可能な開発をするための防災センターが 2005 年に設置された。そして、自国における災害リスクを削減するためのプログラムの実施をした。具体的には、教育施設で避難訓練が実施されている。しかし、教員に正しい知識や女性が学べる機会がないため、災害に対するレジリエンスが高まらない傾向に陥っている。また、スリランカの看護職からはこの津波災害が初めてで、被災者への対応ができなかったという声が多数あった。看護職、保健省および WHO の幹部からも、津波だけではなく災害看護を包括して学習できる機会を設けて欲しいとの要望がある。これらを解決するには多大な資金や時間がかかるので方針の見直しや変更が更に求められているのが現状だ。このような過酷な状況を解決するため、次の政策を考えている。第一に、看護職や保健省、WHO からの声を参考に各地域に災害について知識のあるアンバサダーを派遣してもらい、災害が起こった時の立ち回りや事前準備の講習を徹底し、地域の人々に向けて講習を開く。また、スリランカのように教徒が多い国ならば、各宗教の集いの場でも災害の知識を伝える。これにより災害時の被害が軽減し、看護職が被災地や避難所での対応が速やかに行え、女性も安全に災害時の対応を行うことができる。

第二に、近年の災害を解析したハザードマップの作成を行う。現在スリランカにはハザードマップはあるものの、最新の資料によって作られたものではないため、信憑性に欠けている。そのため、崩壊土砂の到達する範囲や河川の水位情報や避難情報の伝達経路と手段などをより分析したデータを使いつつ、専門家の協力も得る必要がある。詳しい資料が、個人レベルで手元にあることで、人々も安心して次の行動に切り替えられる。また、ハザードマップの認知度が低いため公共の場に張り出すことで低予算で大勢に知ってもらえる。さらに、使い方についての講習を行うことにより身近に感じてもらい、災害時に活用することができる。それにより、仙台防災枠組みの 7 つ目のターゲットである災害リス

ク情報へのアクセスを実質的に増やすことができると考える。

以上の政策を実践し災害準備の強化とビルト・バック・ベターを行うためにも、人手も資金も必要なので先進国の支援が必要である。

Syria

1. In our country, the Syrian Arab Republic, the amount of rainfall is abnormally low and droughts occur, and due to irregular rainfall, 80% of the country's main crops, barley and wheat, have failed in 2022. Disasters are occurring due to changes. In addition, in the early hours of February 6, 2023, a huge earthquake with a magnitude of 7.8 occurred in the southeastern part of Syria, close to the border with Turkey, killing at least 56,000 people in both countries. In particular, the northwest region near the epicenter is controlled by opposition groups that are in conflict with the government, and despite being the most affected area in the country, they are not receiving products by the Syrian government. The damage is further expanding. Houses accounted for half of the damage caused by this earthquake, making up the largest portion of the damage. According to an investigation by the authorities, residents living in houses that are at risk of collapsing have been ordered to relocate to ensure their safety, but temporary evacuation shelters and camps are Ten months later, it is still overcrowded. Our country is in a state of economic deterioration, and there are many homes built by construction companies that do not meet standards and are focused on profit, leading to a large number of vulnerable buildings.

2. Based on the above, Syria proposes the following:

(箇条書きに該当する部分は削除)

Like Syria, there are many countries, mainly developing countries, with many buildings that are fragile and at risk of collapsing in the event of a disaster. Setting international safety standards for buildings is Goal 1, one of the four priorities in the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction (Goal 2).

“Strengthen disaster risk management” and specific goals 1. “Significantly reduce the number of deaths, victims, and economic losses caused by disasters” 2. This will directly lead to “significantly reducing damage to critical infrastructure and disruption of basic services.”

Currently, crop failures due to disasters are occurring in many countries. As mentioned above, 80% of Syria's main crops, barley and wheat, have failed due to disasters caused by climate change. In addition, such crop failures may cause food shortages in each country. When such a situation arises, food aid from other countries will be provided.

Although a system of international emergency assistance exists, there are many issues. However, in the event of a disaster in each country, they are indispensable in order to save as many lives as possible and recover as quickly as possible.

Türkiye

①トルコは今年2月6日に発生したトルコ・シリア地震による甚大な被害から復帰できていない状況にある。被害状況としては、約5万人が死亡し、ハタイを中心に約2500万人が被災、約30万棟の建物が被害を受けた。現在、未だ瓦礫処理は進んでおらず、行方不明者も多く、支援を必要とする人々は910万人存在している。さらに、100万人以上が一時的な住まいでの暮らしをしている中、トルコの厳しい冬に突入してしまった。今回の地震で露見した課題としては、耐震基準を満たさない違法建築・改築の横行、避難場

所での衛生環境・設備の不足などが挙げられる。また、避難場所がないことによって密集環境が生まれてしまっており、感染症やプライバシーの問題も懸念されている。トルコは地震活動が活発なアナトリアプレートの上に位置するため、地震が多く、この先も大地震に見舞われる可能性は非常に高い。そのため、今後のためにも早急かつ的確な復興と対策が求められる。

②まず、自国における取り組みとして、違法建築の取り締まり強化、避難所の建築とその設備の充実を提案する。違法建築の取り締まりについては、トルコ・シリア地震において、違法建築の横行によって建物の倒壊などの被害が甚大になったことを踏まえ、今後に向けて取り締まりを強化する必要があると考えたからである。避難所の建築とその設備の充実という政策をあげた理由は、同じくトルコ・シリア地震において、避難所がないことで、テントに避難せざるをえない状況であること、また、避難先での密集環境で、感染症やプライバシー的な問題があがっているためである。耐震性の高い避難所を用意し、お互い距離を取ることが可能で、衛生的にも良い充実した設備が、現在進行で求められている。

また、災害が起きた際の迅速な対応のためには、周辺国との協力が不可欠である。自国は、地震活動が活発なアナトリアプレートに位置しており、同様の状況下にある周辺国との協力体制を強化することによって被害の拡大を防止していくことを提案する。

トルコは仙台防災枠組を踏まえて、前述した周辺国との協力に加えて、世界全体での活発な防災に関する情報と技術の共有を求める。特に、防災力の強い国々は、その情報や技術をグローバルに発信し、また、その技術の運用の面で協力体制を取るなどして、世界全体の防災力増加のために努める必要がある。そして、それによって、災害時に、今回の自国のように、復興が非常に困難な状態に陥らないように対策を進めたい。上であげた政策というのは、今会議のゴールのために必要な政策であり、トルコだけでなくこの政策が必要な国は多いだろう。トルコは、上記の自国における取り組みの支援及び、その取り組みを他の防災対策が万全でない国が実行できるような世界全体での支援環境を確立させたい。

United Kingdom

まず初めにイギリス国内においての災害の状況について述べる。近年では地球温暖化が欧州全体に熱波をもたらしており、特に地震やハリケーンの影響が少ない我が国の、寿命が長くなる傾向にある建築物ではその被害が顕著であると言えよう。こうした建築物に対して我が国は設計ガイドラインを2021年に新設住宅向けに公表している。実際に全ての建築物を改修するとなると37兆円と莫大な資金が必要となるため比較的lowコストかつ拡充が容易なロンドンクールスペースと呼ばれる市民が無料で利用でき、無料飲料水も用意された場所を広く提供している。熱波そのものを防ぐ対策ではないものの、それによる死者の発生を防ぐことに十分貢献しており高齢者や子供などといったいわゆる災害弱者の保護も行っている現状にある。それに加え、都市全体のクールダウンと環境保全を目的とし緑を増やすといった活動も盛んに行われている。

熱波に対する対策は既に国内で多く行われているが、豪雨など近年突発的に増えてきた他の災害対策についてはまだ国内でも他国ほど大規模に行われているとは言えない。そのため我が国がまずは洪水を先行してリスクとして認定しレジリエンス計画の対象と定め、その中でも特に生命・経済・行政サービスにおいて重要だとランク付けされるものに対して民間の投資を奨励及び支援している。具体的にどのような分野において民間の投資を我が国が進めているのかというと、洪水に重点を置いた防災保険であるのだが各国にも普及させていくにあたっては防災保険として考えていく。そもそもこの防災保険というものは、近年増加している自然災害による市民の財産保護が目的なのだが、貧富の格差や知識の格差によって保険に加入できるかどうかが変わってくると考えられる。それに加え災害リス

クが上昇しているため保険料の高騰も各国で見受けられる。その為保険料を市民が加入しやすい手頃さ且つ民間で十分運営できるようにするために各国の政府が積極的に自国内の保険会社に対して基金を設けること提案するが、ここで発生する問題が各国間でのいわゆる貧困の格差である。こういった財政力格差も考慮したうえで、より多くの人々が災害保険に加入できるようにする為には多国間での協力が必要となってくる。そこでイギリスが提案する政策は災害リスク基金である。これは保険会社に対する外国企業の投資を広く促していくものであり、経済的に余裕のある先進国が中心となり自然災害の被害が特に甚大である発展途上国が投資の対象となっていく。こうして集まった資金を元に災害に強いまちづくりと災害からの復興が行われるのが望ましい。又よりよい復興の理念を元に熱波や地震に対応できる建築基準を各国に設けるよう求めていく。こうした政策の他、イギリスとして島嶼国の保護についてあらゆる支援をこの会議において提供していく。

United States of America

①我々アメリカは、災害大国であり、特にハリケーンや干がいの被害が多く見受けられる。あまり災害のイメージがないかもしれないが、実はアメリカの自然災害の経済損失は世界1位で2022年のアメリカ全体の自然災害による経済損失は約19.8兆円であり、この金額は過去3番目に多い。経済損失の内訳としては建造物の崩壊・農業損失・自然災害の多発による保険会社の倒産が挙げられる。アメリカは災害大国なだけにレジリエンスが非常に進んでおり、自然災害に耐えられるインフラの整備に年間3200億円も費やしている上、インクルーシブな防災に向け多くの団体が活動している。何より根底にある「防災意識」が自国のレジリエンスを推し進めている。アメリカでは防災教育プログラムを実施して、公的機関をあてにせず、「自分の命は自分で守る」という意識が国民に根付いており、国民全体の防災に対する意識が非常に高く世界有数の防災大国でもある。

②自国の掲げる政策としては、支援、話し合いの場の設置、建築及び避難所の見直しだ。我々は、世界の防災をリードする国として、「全ての国がレジリエンスを達成する」ための支援をしていくことで、世界全体の防災を実現することが、今会議の大きな意義であると考えている。支援の流れとしては、支援を受ける国のレジリエンスの目標設定を条件に、現状の災害及び防災レベルを鑑みて、支援を行い、報告書の提出を課す。具体的な支援内容としては、現状把握のための災害及び防災のモニタリングとレジリエンス向上のための技術及び金銭支援を主軸とし、低所得者や貧困地域を中心とした復興のための金銭支援も考えている。技術支援を軸とし、復興ではなく予防を中心に支援を行い、災害被害を縮小させることは、金銭支援に限度がある先進国、自国のレジリエンスを確立させ、災害による被害を縮小させたい発展途上国、双方の国益を守りつつも世界全体の防災を実現できるものだ。加えて、現状世界の防災が進んでいない要因には、防災の進捗状況について世界的に協議する場が少ないことにある。そこで、各国の防災への取り組みについて、定期的に協議する場の設置を実現したい。防災の達成度を確認することにより、支援の見直し、政策の改善の提案などを行い、各国が着実に防災を進めることが可能だ。さらに、建築基準の見直しと避難所のインクルージョン実現を世界に求めたい。人々が暮らす場所、震災がおきて避難して過ごす避難所は、当然ながら全ての人にとって安全で、快適に生活できる場所であればならない。そのため、多くの人々の命が失われる原因でもあり、自国の経済損失の要因にもなっている建造物の脆弱性を解決するため、各国に建築基準の見直しを強く推奨する。また、「全ての人々の命」は平等で守られるべきものであるため、避難所におけるインクルージョンのための早急なガイドライン作成を世界全体に求める。